

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(5357)1411
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,124	23.0	△22	—	△17	—	△28	—
27年9月期第3四半期	2,540	△5.5	△123	—	△127	—	△147	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △50百万円(—%) 27年9月期第3四半期 △137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	△0.53	—
27年9月期第3四半期	△2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,344	1,343	54.6
27年9月期	2,099	937	42.2

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,281百万円 27年9月期 885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	47.9	280	—	280	—	220	664.6	4.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	57,679,100株	27年9月期	50,797,500株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	13,000株	27年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	53,568,316株	27年9月期3Q	50,690,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成28年2月29日を払込期日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の一部についての払込みにより、発行済株式総数が6,881,600株増加しております。平成28年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式数の変動による影響を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による財政・金融政策効果により企業収益に改善がみられたものの、為替の急激な変動や中国をはじめとする新興国経済の減速等もあり、先行き不透明な状況が続いております。また、企業の消費、投資行動も慎重化してきております。当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高は4-6月においても前年比マイナスで推移するなど、業界全体として厳しい状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制に改組し、権限移譲と意思決定の迅速化に取り組みました。グループの中核事業である情報通信事業では、約6万件の既存顧客のデータベースを活用した顧客との関係性強化に取り組み、MFP（デジタル複合機）や光回線サービス、セキュリティ商材等の販売を強化しました。BPO※1事業では、新規顧客開拓やM&Aの実施も含めた顧客数の拡大と1顧客当たりの売上増加に取り組みるとともに、BPOセンターの業務効率化や品質向上、受入可能業務の拡充に取り組んでまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上が前年同四半期と比べ23.0%増の3,124百万円と第3四半期連結累計期間としては9期ぶりの増収となりました。営業損失は、増収効果及び情報通信事業における営業生産性の向上等により収益が改善しましたが、情報通信事業で新規に採用した営業人員コスト及びBPO事業でミャンマーセンターで実施した先行投資的な増員コストの全てを補うまでには至らず22百万円（前年同四半期は123百万円の損失）、経常損失は17百万円（前年同四半期は127百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は147百万円の損失）となりました。

※1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データシステムの有効活用により、顧客との関係性強化と新規顧客の獲得に取り組み、商品としてはデジタル複合機で独自の販売プランによる拡販と当社独自のインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力するとともに、UTM※2サーバー等のセキュリティ商材、LEDの販売を強化しました。また、2016年4月より開始しました電力の取次事業については、新会社を設立するとともにグループ会社での販売もスタートさせました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ11.7%増の1,265百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、パートナー統括部において加盟店への営業支援を強化し、特にセキュリティ商材等の強化商材について営業同行回数を増やすなど、販売強化に取り組みました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ15.8%増の1,337百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性重視のための代理店の再編成が進みつつあり、代理店に対する販売支援策を打ち出すことで、売上高は前年同四半期と比べ10.8%増の125百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・FC加盟店・関連会社・代理店の合計）の売上高は、前年同四半期と比べ23.7%増の2,971百万円となりました。営業損失は増収効果及び収益性の向上を図ったこと等により収益が改善しましたが、営業社員の増員に向けた先行投資費用の全てを補うまでには至らず32百万円の損失（前年同四半期は121百万円の損失）となりました。

※2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

② BPO事業

BPO事業では、新規顧客の獲得を推し進めるとともに、引き続き既存顧客からの追加業務の受注による売上の積み上げに取り組んでまいりました。また、BPOセンターでは、管理職教育によるマネジメントの向上とスタッフへの日本語教育やスキルアップ研修を行い、業務品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。また、前年に設立したミャンマーレカムにおきましては、今後の事業拡大を見据えて人員を10名から29名へ増員いたしました。

これらの結果、売上高は前年同四半期と比べ10.3%増の152百万円となり、営業利益は15百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,265,905
	F C加盟店	1,337,886
	関連会社	242,076
	代理店	125,294
	計	2,971,162
B P O事業		152,900
合計		3,124,063

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	708,839
	デジタル複合機	602,168
	サポート&サービス (注) 3	362,238
	U T M	262,777
	光回線サービス (注) 2	251,109
	サーバ	177,965
	L E D (注) 4	158,817
	その他	447,249
	計	2,971,162
B P O事業		152,900
合計		3,124,063

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 光回線のサービス卸の売上です。

3. 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

4. オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より245百万円増加し、2,344百万円となりました。これは主に第三者割当による新株式及び新株予約権の払込み等により現金及び預金が417百万円増加したことと、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が110百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より159百万円減少し、1,001百万円となりました。これは主に買掛金が11百万円、未払法人税等が13百万円減少した他、借入金の返済が進み長期借入金が59百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より405百万円増加し、1,343百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が453百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当致しませんが、当第3四半期連結会計期間において、レカムエナジーパートナー株式会社を設立し、新規連結致しました。

この結果、平成28年6月30日現在の当社グループは当社、子会社8社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,725	898,997
受取手形及び売掛金	638,960	528,090
商品	257,848	219,021
繰延税金資産	53,577	41,791
その他	104,404	76,635
貸倒引当金	△11,771	△7,792
流動資産合計	1,524,743	1,756,744
固定資産		
有形固定資産	56,342	49,440
無形固定資産		
のれん	292,943	285,778
その他	42,187	33,445
無形固定資産合計	335,130	319,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,787	36,851
その他	185,362	217,000
貸倒引当金	△30,237	△34,342
投資その他の資産合計	182,912	219,510
固定資産合計	574,385	588,175
資産合計	2,099,129	2,344,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,279	327,660
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,216	79,560
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,476	7,735
引当金	6,264	6,226
その他	227,623	220,189
流動負債合計	825,859	791,371
固定負債		
長期借入金	203,103	143,847
負ののれん	1,777	888
役員退職慰労引当金	22,098	-
退職給付に係る負債	1,980	2,494
その他	106,683	63,191
固定負債合計	335,643	210,421
負債合計	1,161,502	1,001,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,805	932,519
資本剰余金	626,281	854,966
利益剰余金	△476,467	△507,902
自己株式	△845	△845
株主資本合計	856,774	1,278,737
その他の包括利益累計額		

為替換算調整勘定	28,426	2,623
その他の包括利益累計額合計	28,426	2,623
新株予約権	17,972	25,493
非支配株主持分	34,452	36,272
純資産合計	937,626	1,343,126
負債純資産合計	2,099,129	2,344,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,540,036	3,124,063
売上原価	1,962,197	2,349,660
売上総利益	577,838	774,402
販売費及び一般管理費	701,155	796,560
営業損失(△)	△123,316	△22,158
営業外収益		
受取利息	501	2,888
為替差益	1,524	5,417
補助金収入	774	2,099
保険解約返戻金	-	2,537
その他	3,197	2,228
営業外収益合計	5,997	15,170
営業外費用		
支払利息	4,929	4,204
為替差損	556	-
株式交付費	4,181	3,472
債務保証損失	-	2,070
その他	507	846
営業外費用合計	10,175	10,594
経常損失(△)	△127,493	△17,582
特別利益		
新株予約権戻入益	164	52
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,274
その他	-	2,234
特別利益合計	164	24,561
特別損失		
固定資産除却損	-	401
損失補填金	7,921	3,055
事業譲渡収益返戻損失	-	8,054
その他	-	1,215
特別損失合計	7,921	12,725
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,251	△5,746
法人税、住民税及び事業税	10,866	15,838
法人税等調整額	1,783	2,720
法人税等合計	12,650	18,559
四半期純損失(△)	△147,901	△24,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,961
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,901	△28,268

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△147,901	△24,306
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,222	△25,803
その他の包括利益合計	10,222	△25,803
四半期包括利益	△137,678	△50,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,648	△49,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月29日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,001千円増加しております。また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,712千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ224,713千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が932,519千円、資本準備金が732,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業およびBPO事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO事業」はグループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,367	138,668	2,540,036	—	2,540,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	108,321	108,321	△108,321	—
計	2,401,367	246,989	2,648,357	△108,321	2,540,036
セグメント損失(△)	△121,780	△1,520	△123,301	△15	△123,316

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△108,321千円、棚卸資産の調整額△15千円を記載しております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,162	152,900	3,124,063	—	3,124,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,058	102,386	111,444	△111,444	—
計	2,980,221	255,286	3,235,507	△111,444	3,124,063
セグメント利益 又は損失(△)	△32,975	15,725	△17,250	△4,907	△22,158

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△111,444千円、棚卸資産の調整額△4,907千円を記載しております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。